

目次

はじめに（監修者より）	i
はじめに（執筆者を代表して）	ii
法律名対照表〈略称—正式名称〉	iv

第1章 創業と会社運営に関する基礎知識

1.1 創業のための基礎知識	2
Q 1 創業の形態とメリット・デメリット	2
Q 2 創業資金とその調達方法	4
Q 3 金融機関の選択と付き合い方	6
Q 4 法人形態の種類と選び方	8
Q 5 個人事業の特徴と事業開始手続	10
Q 6 法人設立の手続と流れ	12
Q 7 開業前に許認可が必要な事業	14
Q 8 従業員を募集する方法と留意点	16
1.2 リスクに備えるための基礎知識	18
Q 9 製品の開発と広告・宣伝で留意すること	18
Q 10 取引と契約における留意点	20
Q 11 署名と記名・押印、印章に関する知識	22
●コラム 「印鑑」と「印影」にまつわるあれこれ	24
Q 12 税金について最低限知っておくべきこと	25
Q 13 内部不正防止のために心掛けるべきこと	28
Q 14 マイカー通勤のリスクと対策	30
1.3 想定されるトラブルへの対応方法	32
Q 15 内容証明郵便の利用	32
Q 16 トラブル対応手段としての調停	34
Q 17 知的財産権侵害への対抗措置（差止請求）	36
Q 18 損害賠償についての基礎知識	38
Q 19 公証役場とは	40

Q20	各士業の得意分野と相談の仕方	42
-----	----------------	----

第2章 中小企業に関する法律と中小企業支援制度

2.1	中小企業を支援する法律と制度	46
Q21	中小企業を支援する法律のあらまし	46
Q22	中小企業が活用できる経営支援機関	48
Q23	保証付融資の利用法	50
Q24	保証付融資の返済が滞った場合——代位弁済と求償権請求	52
2.2	親企業との関わり方について	54
Q25	下請法規制の対象になる取引と判断方法	54
Q26	商社等を経由する取引と下請法の関係	57
Q27	親会社から一方的に取引条件を変更された場合	59
	●コラム 下請取引を優位に進めるために	61
Q28	フランチャイズビジネスの特徴と契約時の留意点	62

第3章 事業活動に関する法律と制度

3.1	事業活動と契約、改正民法に関する知識	66
Q29	ビジネスにおける契約と契約書の意義	66
Q30	ビジネスにおける契約締結上の留意点	69
Q31	民法改正の要点と実務への影響	72
3.2	債権回収の方法と進め方	76
Q32	段階的な債権回収の手段	76
Q33	時効で債権がなくなるのを防ぐには	78
Q34	代物弁済による債権回収	80
Q35	債権譲渡による債権回収	82
Q36	支払督促による債権回収	84
Q37	民事調停による債権回収	86
Q38	仮差押えによる債権保全とは	88
Q39	即決和解による債権回収	90
Q40	少額訴訟による債権回収	92
Q41	民事訴訟による債権回収	94

3.3 保証、銀行借入れ、手形・小切手の知識	96
Q42 保証人になる前に知っておくべきこと	96
Q43 銀行取引約定書中の期限の利益喪失条項について	98
Q44 手形の振出しと受取り	100
Q45 手形の裏書について	102
●コラム 手形そのものを無効にする有害的記載事項	105
Q46 小切手の振出しと受取り	106
3.4 個人情報の扱い方について	108
Q47 改正個人情報保護法の概要	108
Q48 マイナンバー法について知っておくべきこと	111
第4章 商品の開発・販売に関する法律	
4.1 消費者契約とインターネット取引	114
Q49 消費者契約法の概要	114
Q50 インターネット販売に適用される法律	116
Q51 インターネット販売におけるトラブルと留意点	118
4.2 不正な競争・表示への規制	120
Q52 不正競争防止法の規制対象	120
Q53 不当な広告や表示に関する規制	122
Q54 景品表示法に抵触する不当表示の例	124
Q55 健康食品の表示に対する規制	126
4.3 製品の安全と廃棄物の処理	128
Q56 PL法の概要と対策	128
Q57 事業に伴う廃棄物の処理について	130
4.4 知的財産権に関する法律と制度	132
Q58 知的財産権の種類と概要	132
Q59 特許権の活用と知財経営の課題	134
●コラム 知的資産経営とは	137
Q60 特許出願の流れと特許料減免・補助金制度	138
Q61 意匠権設定によるデザインの保護	140
Q62 商標登録の流れ	142
Q63 著作者の権利について	144

- Q64 他人の著作物の利用について 146
 ●コラム クリエイティブコモンズ・ライセンスとは 148

第5章 会社運営に関する知識（会社法等関連）

- 5.1 中小企業の機関設計…………… 150
 Q65 株式会社の機関と組み合わせ 150
 Q66 取締役が負う損害賠償責任とは 152
- 5.2 株式制度の概要と利用方法…………… 154
 Q67 株主の権利について知っておくべきこと 154
 Q68 株式譲渡制限会社の特徴と留意点 156
 Q69 事業承継に活用できる種類株式 158
- 5.3 中小企業の会計処理…………… 160
 Q70 新しい中小企業会計のルール（中小会計要領） 160

第6章 人事・労務に関する法律・制度とトラブルの防止

- 6.1 人事・労務に関する基礎知識…………… 164
 Q71 労働にかかわる法律のあらまし 164
 Q72 人材募集・採用の方法と手順 167
 Q73 就業規則による職場の秩序づくり 170
 ●コラム 懲戒処分とは 172
 Q74 多様な人材を活用するための法律と制度 173
 ●コラム ワークライフバランスの本質と労働制度の見直し 175
- 6.2 労働時間と賃金に関する問題…………… 176
 Q75 労働基準法の労働時間に関する規定 176
 Q76 業務の繁閑に対応する労働時間制度 178
 Q77 労働基準法の賃金に関する規定 180
- 6.3 職場のトラブル防止…………… 182
 Q78 労働時間・賃金に関するトラブルの防止 182
 Q79 労働環境・安全衛生に関する留意点 184
 Q80 退職・解雇に関するトラブルの防止 186
 Q81 ハラスメントに対する法的・社会的要請について 188

第7章 事業承継・再生・終了に関する法律と手続

7.1 円滑な事業承継のための基礎知識	192
Q82 事業承継と相続（遺産分割）の問題	192
Q83 遺言による円滑な事業承継	194
Q84 事業承継を円滑に進めるための法律と制度	196
●コラム 中小企業の「万一」に備える	198
Q85 親族外承継の留意点	199
●コラム 事業承継とM&A	201
7.2 事業再生に関する制度と手続	202
Q86 リスケと債権放棄による再生	202
Q87 中小企業再生支援協議会による再生支援	204
Q88 特定調停による債務整理	206
Q89 民事再生の特徴と手続の流れ	208
7.3 事業終了に関する制度と手続	210
Q90 個人事業の廃業と債務整理	210
Q91 法人清算と手続の流れ	212

索引 214

監修者・執筆者・協力者一覧 219